平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	計画の推進	施策番号・名	32	健全な行財政運営	基本事業番号・名	32-03	歳出の抑制

事務事業番号	所管課係名 / 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化）指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化）指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化）指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
32-03-01	財政課	対象	東久留米市の各会計予算（翌年度予算）	一般会計のほか、各特別会計 ※平成21年度の対象は平成22年度当初予算になるが、老人保健特別会計以外の5会計は暫定予算編成も行っているため、のべ会計数で11会計	平成21年度 11（会計）	予算編成従事時間	平成21年度 1,520（時間）	予算編成をすることができた会計数	平成21年度 11（会計）	425	7,670	8,095	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり ■ なし 予算を編成するのは、成果を求めて、そのために必要な経費を遺漏なく定めることが目的であるが、毎年度の予算編成手法や、各部・課との調整により従事時間も増減するが、限られた期間内で行う事務のため、相応の人件費コストが掛かることは止むを得ない。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：財政課　森田好保 23年度以降に向けた方向性：現状維持
	予算編成事務	手段	平成17年度決算結果に基づく不用額をデータベースとした財源配分額の削減も実施し、精査した金額を基礎財源として配分する。		平成20年度 6（会計）		平成20年度 950（時間）		平成20年度 6（会計）	476	4,697	5,173		
		意図	予算編成方針に基づいた予算を編成する。		平成19年度 6（会計）		平成19年度 900（時間）		平成19年度 6（会計）	445	4,437	4,882		
32-03-02	財政課	対象	東久留米市の予算	東久留米市の当初予算規模	平成21年度 56,957,585（千円）	補正予算編成回数	平成21年度 15（回）	歳出の支出すべき額を精査した後の不用額の総額	平成21年度 2,217,231（千円）	92	6,053	6,145	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり ■ なし 予算執行に対する管理事務や、それに伴う年度間の補正予算事務については、各年度ごとの事象により課題となる案件、補正予算件数等も異なるため、各年度において相応の人件費コストが掛かることは止むを得ない。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：財政課　森田好保 23年度以降に向けた方向性：現状維持
	予算管理事務	手段	予算の執行計画及び管理を行う。		平成20年度 57,348,625（千円）		平成20年度 19（回）		平成20年度 2,535,762（千円）	100	7,515	7,615		
		意図	東久留米市の予算が適正に執行される。		平成19年度 61,661,770（千円）		平成19年度 13（回）		平成19年度 2,335,877（千円）	86	5,324	5,410		
32-03-03	管財課 契約係	対象	入札・契約	入札件数（工事）	平成21年度 65（件数）	①指名競争入札件数（工事） ②希望制指名競争入札件数（工事）	平成21年度 ①57②22（件数）	希望制指名競争入札（工事）÷入札件数（工事）	平成21年度 33.8（％）	462	33,304	33,766	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり □ なし 希望制指名競争入札を行っている工事請負契約の適用金額の見直しを平成２３年度実施に向け検討する。今後、見直しがなされることにより、一層の制度の有効化並びに入札事務の効率化が図れるものと予想される。そして、随意契約について更なる個別点検・指導を行い、適正・健全なる契約事務の確立を目指す。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：管財課　遠藤毅彦 23年度以降に向けた方向性：現状維持 希望制指名競争入札の工事請負契約以外の適用範囲の拡大について研究・検討を行う。随意契約のあり方を検討する中で、長期継続契約の適用件数の拡大に努める。
	入札・契約事務	手段	入札参加者の選定及び指名競争入札（希望制を含む）の実施。平成１９年度より、予定価格３千万円以上の工事請負案件について電子入札を導入実施した。		平成20年度 58（件数）		平成20年度 ①50②8（件数）		平成20年度 13.8（％）	491	32,631	33,122		
		意図	契約事務・入札方法等の改善による入札の公平性・公正性・競争性を高めた入札制度の確立。		平成19年度 62（件数）		平成19年度 ①49②13（件数）		平成19年度 21.0（％）	392	32,538	32,930		
32-03-04	行財政改革担当 職員課	対象	正規職員	正規職員数（次年度４月１日時点）	平成21年度 634（人）	退職者数、新規採用者数及び異動者数	平成21年度 370（人）	適正な職員数の配置率（目標職員数/現職員数）	平成21年度 115.6（％）	0	9,425	9,425	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり □ なし 第３期定員適正化計画を完遂したところであるが、今後も市業務の削減、アウトソーシング化に努める。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：行財政改革担当　東　淳治 23年度以降に向けた方向性：現状維持 次期の定員管理計画の策定について、今後、取り組みを進めていきたい。 また、平成２１年３月に東久留米市職員人材育成基本方針が策定され、本事務事業とも関連があるため、行財政改革担当と職員課の連けいを図ってまいりたい。
	定員管理事務	手段	・新規職員の採用 ・組織人事計画の策定 ・非正規職員の活用 ・人事異動		平成20年度 760（人）		平成20年度 316（人）		平成20年度 100.3（％）	0	9,789	9,789		
		意図	組織への適正な正規職員数の配置		平成19年度 792（人）		平成19年度 273（人）		平成19年度 99.9（％）	0	9,777	9,777		
32-03-05	職員課	対象	臨時・嘱託職員希望者及び各担当課	臨時・嘱託職員数	平成21年度 707（人）	正規職員以外の職員が配置されている課数	平成21年度 25（）	市民サービスレベルが低下していないと感じている所属長数/対象が活用されている部署の所属長数	平成21年度 （）	135,346	7,569	142,915	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり □ なし 正規職員以外の職員の職域、職種、嘱託と臨時の区別等を個々の役割を明確にし、職に見合った勤務条件を整備していくこと。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 定員適正化計画により、各職場での人員配置が年々厳しい状況にあり、病休その他の理由で正規職員が欠員となる職場が増加している。一方で正規職員の雇用については一定の制約がある関係から、臨時・嘱託の雇用・任用形態については、十分な検証、検討を要する。
	臨時・嘱託職員雇用事務	手段	辞令の発令、各種保険手続き、期末手当計算書、勤務条件整備		平成20年度 696（人）		平成20年度 25（）		平成20年度 （）	127,403	7,416	134,819		
		意図	補助的な、又はより専門的な業務を行う人材として職場に配置する		平成19年度 655（人）		平成19年度 25（）		平成19年度 （）	155,044	7,395	162,439		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	計画の推進	施策番号・名	32	健全な行財政運営	基本事業番号・名	32-03	歳出の抑制

事務事業番号	所管課係名 / 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）① （千円）	人件費（理論値）② （千円）	トータルコスト ①＋② （千円）
32-03-06	財政課	対象	地方債申請先及び借入先	申請先・借入先件数	平成21年度 4（件）	申請・借入件数	平成21年度 14（件）	申請・借入対応率	平成21年度 100（％）	227	1,937	2,164
	地方債管理事務	手段	起債対象事業の申請先（国又は東京都）への同意申請及び借入先への借入申請を行う。また、起債管理システムにより元利償還金の管理を行う。また、20年度は公営企業金融機構創設にあたり、支出金5,100千円を支出している。		平成20年度 5（件）		平成20年度 7（件）		平成20年度 100（％）	5,332	1,898	7,230
		意図	適正な事業区分を選択し、より有利な条件で借入を行う。また、適正な償還事務を行う。		平成19年度 5（件）		平成19年度 5（件）		平成19年度 100（％）	235	1,972	2,207
32-03-07	企画調整課	対象	多摩北部都市広域行政圏協議会	多摩北部都市広域行政圏協議会	平成21年度 1（協議会）	協議会開催数	平成21年度 4（回）	東京都市町村総合交付金特別事情割特定地域振興対策（圏域分）採択事業数	平成21年度 6（件）	4,546	1,010	5,556
	広域行政圏協議会参画事業	手段	広域行政圏協議会、協議会審議会、協議会幹事会、広域行政圏計画策定専門委員会への参画。 多摩六都フェアぴゅああーと展実行委員会との調整。		平成20年度 1（協議会）		平成20年度 3（回）		平成20年度 7（件）	3,686	623	4,309
		意図	圏域における共通施策の連携を図ること。 個別の市では対応しきれない行政サービスの推進。		平成19年度 1（協議会）		平成19年度 4（回）		平成19年度 5（件）	3,978	710	4,688
32-03-08	総務課	対象	特別職	特別職の数	平成21年度 7（人）	審議会の開催数	平成21年度 0（回）	報酬の見直し回数	平成21年度 0（回）	0	0	0
	特別職報酬等審議会事務	手段			平成20年度 7（人）		平成20年度 0（回）		平成20年度 0（回）	0	0	0
		意図	特別職の報酬等の適正化を図る。		平成19年度 7（人）		平成19年度 0（回）		平成19年度 0（回）	0	0	0
32-03-09	企画経営室総務課	対象	都区内の他の自治体（一部を除く。）宛て及び他の自治体からの文書	交換文書の数	平成21年度 15,200（件）	交換文書の数	平成21年度 15,200（件）	確実に交換された文書の割合	平成21年度 100.00（％）	1,128	0	1,128
	都庁交換事務	手段	各課から依頼された都区内の他の自治体宛ての文書を都庁に持参し、宛名の市区町村へ配付し、他の区市町村からの当市宛ての文書を受領し、宛名記載の各課へ配付する。		平成20年度 15,200（件）		平成20年度 15,200（件）		平成20年度 100.00（％）	1,182	0	1,182
		意図	確実な文書交換と費用の削減		平成19年度 15,200（件）		平成19年度 15,200（件）		平成19年度 100.00（％）	1,191	0	1,191

事務事業番号	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）	
32-03-06	選択項目	説明（選択理由）	選択項目	説明（選択理由）
	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名：	財政課　森田好保
	改善の余地	□ あり　■ なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	当該事業については、決まった事業に対して起債対象を判断して行くので、絞込みや拡充することは難しいことから改革改善の余地はない。また、起債管理システムを導入して管理しているので、適正に処理する環境は整っているため、効率性は図られている。			
32-03-07	選択項目	説明（選択理由）	選択項目	説明（選択理由）
	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名：	企画調整課　佐々木弘治
	改善の余地	■ あり　□ なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	現在、多摩北部都市広域行政圏計画の後期基本計画（平成23年度～27年度）を策定中。広域連携が求められる分野に絞って、重点的に取り組む事業を厳選している。 広域的課題の解消が実現すれば、スケールメリットによりコスト削減効果が発生しうる。もって住民サービスの向上に寄与することができる。		様々な課題がある中で、成果、効果が上がる施策を計画に掲げ推進していく。	
32-03-08	選択項目	説明（選択理由）	選択項目	説明（選択理由）
	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名：	総務課　西川昌彦
	改善の余地	□ あり　■ なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	市の財政状況、社会経済情勢、人事院勧告等に基づき行う審議会事務である。		同左。	
32-03-09	選択項目	説明（選択理由）	選択項目	説明（選択理由）
	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名：	総務課　西川昌彦
	改善の余地	□ あり　■ なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	シルバー人材センターに委託し、雇用の創出と経費の削減に努めている。		同左。	